

愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

第 5 愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

病院事業会計に属する病院は、中央、今治、南宇和及び新居浜の4病院である。

ア 病院の利用状況

病院の利用状況は次表のとおり、入院患者延べ 378,669人、外来患者延べ 709,861人、計 1,088,530人となっており、前年度に比べて入院患者は延べ 5,633人の減少、外来患者は延べ36,119人の減少、計41,752人減少している。

病床数は 1,659床で、前年度と同数となっており、病床利用率は 62.36%と前年度（63.46%）より 1.1ポイント低下している。

病院名	入院 ・ 外来別	病床数	令和元年度 (A)			平成30年度 (B)			増減 (△) (A)-(B)		
			延患者数	1日平均 患者数	病床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病床 利用率
中央	入院	827	218,208	596.2	72.09	219,632	601.7	72.76	△ 1,424	△ 5.5	△ 0.67
	外来		370,815	1,545.1		389,727	1,597.2		△ 18,912	△ 52.1	
	計		589,023	2,141.3		609,359	2,198.9		△ 20,336	△ 57.6	
今治	入院	320	66,563	181.9	56.83	66,667	182.6	57.08	△ 104	△ 0.7	△ 0.25
	外来		142,179	592.4		149,186	611.4		△ 7,007	△ 19.0	
	計		208,742	774.3		215,853	794.0		△ 7,111	△ 19.7	
南宇和	入院	199	36,832	100.6	50.57	38,132	104.5	52.50	△ 1,300	△ 3.9	△ 1.93
	外来		79,213	330.1		84,238	345.2		△ 5,025	△ 15.1	
	計		116,045	430.7		122,370	449.7		△ 6,325	△ 19.0	
新居浜	入院	313	57,066	155.9	49.81	59,871	164.0	52.41	△ 2,805	△ 8.1	△ 2.60
	外来		117,654	490.2		122,829	503.4		△ 5,175	△ 13.2	
	計		174,720	646.1		182,700	667.4		△ 7,980	△ 21.3	
合計	入院	1,659	378,669	1,034.6	62.36	384,302	1,052.8	63.46	△ 5,633	△ 18.2	△ 1.10
	外来		709,861	2,957.8		745,980	3,057.2		△ 36,119	△ 99.4	
	計		1,088,530	3,992.4		1,130,282	4,110.0		△ 41,752	△ 117.6	

イ 施設及び医療機器の整備状況

(7) 施設の整備状況

適切な施設機能を維持し患者及び職員の環境改善を図るため、中央病院においては手術室増設工事及び除染室被ばく傷病者用汚水タンク設置工事、今治病院では非常用発電機更新工事、南宇和病院では空調設備更新等工事、ボイラ3号機取替工事を行ったほか、新居浜病院では平成31年 3月25日に新病院の工事に本格的に着手した。

(4) 医療機器の整備状況

医療水準の高度化並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図るため、中央病院のナビゲーションシステムをはじめとして、今治病院の麻酔モニタリングシステム、南宇和病院の高圧蒸気滅菌システム、新居浜病院のプラズマガス滅菌器など総額 5億 9,460万円で 127点の機器を整備している。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、医業収益に医業外収益と特別利益を加えた総収益が 45,631,851,340円、医業費用に医業外費用を加えた総費用が45,876,063,600円で、差引き 244,212,260円の純損失を生じており、総収支比率（総収益÷総費用× 100%）は 99.47%となっている。

前年度（ 633,246,629円の純損失）と比較すると、純損失は 389,034,369円（△38.57%）減少し、総収支比率は0.86ポイント上昇している。

また、累積欠損金は20,781,093,604円となっており、前年度より 244,212,260円増加している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
病 院 事 業 収 益	50,005,628,000	45,726,781,799	△ 4,278,846,201	91.44	
医 業 収 益	43,561,766,000	39,181,403,872	△ 4,380,362,128	89.94	
医 業 外 収 益	6,441,862,000	6,530,857,709	88,995,709	101.38	
特 別 利 益	2,000,000	14,520,218	12,520,218	726.01	

病院事業収益決算額は45,726,781,799円で、予算額に比べて4,278,846,201円の減収となっており、執行率は91.44%となっている。医業収益の主なものは、入院収益26,645,034,179円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
病 院 事 業 費	49,384,664,000	44,960,549,950	0	4,424,114,050	91.04	
医 業 費 用	48,350,036,000	44,172,164,624	0	4,177,871,376	91.36	
医 業 外 費 用	1,025,128,000	788,385,326	0	236,742,674	76.91	
特 別 損 失	8,000,000	0	0	8,000,000	0.00	
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	

病院事業費決算額は44,960,549,950円で、4,424,114,050円の不用額を生じており、執行率は91.04%となっている。医業費用の主なものは、給与費22,350,786,109円、材料費11,107,755,945円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	7,037,377,000	6,844,860,782	△ 192,516,218	97.26	
企 業 債	2,607,100,000	2,415,000,000	△ 192,100,000	92.63	
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.00	
他会計からの借入金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00	
他会計からの負担金	1,430,276,000	1,426,761,000	△ 3,515,000	99.75	
固定資産売却代金	0	99,782	99,782	—	
雑 入	0	3,000,000	3,000,000	—	

資本的収入決算額は 6,844,860,782円で、予算額に比べて 192,516,218円の減収となっており、執行率は 97.26%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	9,350,394,000	8,979,923,866	0	370,470,134	96.04	
病 院 設 備 費	3,837,817,000	3,467,346,881		370,470,119	90.35	
企 業 債 償 還 金	2,275,577,000	2,275,576,985	0	15	100.00	
他会計からの借入金償還金	3,237,000,000	3,237,000,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 8,979,923,866円で、370,470,134円の不用額を生じており、執行率は 96.04%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,135,063,084円は、損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純損失は 244,212,260円となっており、前年度に比べて 389,034,369円（61.43%）減少している。

(1) 医業損失

医業収益39,108,103,144円に対し、医業費用は43,596,782,343円で、差引き 4,488,679,199円の医業損失を生じており、前年度に比べて 472,582,733円（9.53%）減少している。

医業収益は、前年度に比べて 780,799,889円（2.04%）増加している。これは外来収益及び入院収益が増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて 308,217,156円（0.71%）増加している。これは給与費及び経費が減少した一方で、主として材料費が増加したことによるものである。

(2) 経常損失

医業損失に医業外収益 6,509,227,978円を加え、医業外費用 2,279,281,257円を差し引いた経常損失は 258,732,478円となっており、前年度に比べて 374,514,151円（59.14%）減少している。

医業外収益は、前年度に比べて15,914,165円（0.25%）増加している。これは主として長期前受金戻入が減少した一方で、その他医業外収益が増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて 113,982,747円（5.26%）増加している。これは主として雑損失が減少した一方で、非課税売上分消費税が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は14,520,218円となっている。これは、新居浜病院の元院長公舎敷地の売却益によるものである。

(4) 当年度純損失

経常損失の 258,732,478円に特別利益の14,520,218円を加えた 244,212,260円が当年度純損失となっており、前年度に比べて 389,034,369円（61.43%）減少している。

なお、病院別損益の状況は別表3のとおりである。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 319,646,586円、前年度末残高と同額である。残高の内容は受贈財産評価額である。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金20,536,881,344円から、当年度純損失 244,212,260円を加えた当年度末の未処理欠損金残高は20,781,093,604円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は50,320,734,892円となっており、前年度に比べて 753,155,972円（1.47%）減少している。

負債は63,734,137,532円、資本は△13,413,402,640円となっており、前年度に比べて負債は 508,943,712円（0.79%）減少し、資本は 244,212,260円（1.85%）減少している。

(1) 資 産

ア 固定資産は40,695,978,393円で、資産合計に対する構成比率は 80.87%となっており、前年度に比べて 112,291,337円（0.28%）減少している。これは主として建設仮勘定が増加した一方で、主として病院設備が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 9,624,756,499円で、資産合計に対する構成比率は 19.13%となっており、前年度に比べて 640,864,635円（6.24%）減少している。これは主として未収金及び現金預金が減少したことによるものである。

なお、未収金 7,126,166,582円のうち医業未収金は 6,955,464,822円で、その内容は、保険者負担分 6,426,038,907円、個人負担分 529,425,915円となっており、個人負担分のうち過年度未収金は 337,290,242円となっている。

(2) 負 債

ア 固定負債は47,419,822,626円で、負債資本合計に対する構成比率は 94.24%となっており、前年度に比べて 271,806,353円（0.57%）減少している。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加した一方で、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金及び長期未払金が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 9,841,751,317円で、負債資本合計に対する構成比率は 19.56%となっており、前年度に比べて 230,124,605円 (2.39%) 増加している。これは、主として預り金が減少した一方で、リース債務、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 6,472,563,589円で、負債資本合計に対する構成比率は 12.86%となっており、前年度に比べて 467,261,964円 (6.73%) 減少している。

(3) 資 本

ア 資本金は 7,048,044,378円で、負債資本合計に対する構成比率は 14.01%となっており、前年度と同額である。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 319,646,586円、欠損金△20,781,093,604円となっている。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表4のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,540,331,841円、投資活動によるキャッシュ・フローは △801,277,102円、財務活動によるキャッシュ・フローは △980,861,841円となっている。資金期末残高は 2,409,632,223円となっており、前年度に比べて 241,807,102円 (9.12%) 減少している。